

平成 27 年度 科学技術関係予算の編成に向けて

平成 27 年 1 月 13 日
総合科学技術・イノベーション会議

アベノミクス「3本の矢」の経済政策により、経済の好循環の兆しが見えつつある今、これを好機と捉え、我が国経済を確実に成長軌道へと乗せ、さらには中長期にわたって持続的に成長可能な、力強いものとしていくことが必要である。当会議では、昨年6月に「科学技術イノベーション総合戦略 2014」(平成 26 年6月 24 日 閣議決定;以下「総合戦略 2014」という。)をとりまとめたが、科学技術イノベーション政策を通じて我が国経済の再生を実現するという強い決意を新たに組み込んで行く必要がある。

総合戦略 2014 を確実に実行に移すため、概算要求に先立って、科学技術政策担当大臣を議長とし、関係府省の幹部職員から構成される科学技術イノベーション予算戦略会議を2度にわたって開催した。その議論も踏まえ、「平成 27 年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針」(平成 26 年7月 17 日 総合科学技術・イノベーション会議決定;以下「資源配分方針」という。)をとりまとめ、政府全体で約 4 兆 297 億円(要求・要望額、うち科学技術振興費は約 1 兆 4,634 億円)の科学技術関係予算の概算要求を主導した。

その過程では、関係府省の要求内容のプログラム化や年間のPDCAサイクルの確立などを旨として、関係府省の連携の促進や施策の重複排除を促すなど質の向上にも取り組み、当会議として、昨年9月に、予算重点化の対象とすべき施策を決定した。以上の経緯を踏まえ、今後、平成 27 年度予算案の編成にあたって、特に以下の事項を反映すべきである。

なお、医療分野の研究開発関連予算については、健康・医療戦略推進本部の方針と整合性を図るものとする。

1. 直面する重要課題への対応

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) による重点化

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)は、関係府省の所掌事務や研究分野の縦割りを超えて、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発や、規制制度改革を含めた取組を推進するプログラムであり、当会議の司令塔機能強化の一環として今年度創設・開始した。

当会議は、昨年5月、産業界・学界を代表する人材の中から課題ごとに10人のプログラムディレクター(以下「PD」という。)を決定し、当会議の有識者議員で構成されるガバニングボードにおいて研究開発計画を承認した。現在、各PDは関係府省を主導して、ガバニングボードから随時助言を受けつつ、計画を強力に推進している。

平成27年度においても、日本経済の再生につながるオープンイノベーション実現のため、このプログラムを継続的かつ力強く推進していくことが重要である。

このプログラムの実施に必要な予算である「科学技術イノベーション創造推進費」については、重点化の対象として所要の予算額を確保する。各課題への配分額については、その進捗と次年度計画の点検・評価等を着実に実施し、その結果を踏まえ、予算成立後にすみやかに当会議において決定する。

(2) 科学技術重要施策アクションプランによる重点化

当会議は、関係府省が行う課題解決型の研究開発について、総合戦略2014第2章に掲げた5つの政策課題を重点対象として設定し、府省横断でかつ政策課題解決を先導する体制を構築するものに予算の重点化を図っていくことを基本方針とした。

これに適合する施策として、関係府省から提案を受け、153の施策(約2,967億円(要求・要望額))を対象施策として特定し、うち103の施策について37に大括り化し連携を促した。

特定対象施策は、関係府省の施策のプログラム化、年間のPDCAサイクルの確立を前提としている。当会議は、特定までのヒアリング等を通じて、成果検証可能な数値や施策間の連携方法を明確にし、それらを詳細工程表に反映した。特定後も、詳細工程表等を活用してフォローアップを実施、予算実行段階までにブラッシュアップを継続することとしている。

これら対象施策に係る要求・要望については、当会議が施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、とりまとめを行ったものことから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

2. 科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた対応

関係府省が行う科学技術イノベーションに適した環境創出に向けた取組について、当会議は、「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向け、関連する関係府省の施策をパッケージ化し、相乗効果を高めるべく、総合

戦略 2014 第3章に掲げた重点的取組をもとに特に推進すべき事項を提示した。

これに適合する施策として、関係府省から提案を受け、37 の施策を3つのパッケージとすることを定めた。この中から特に予算重点化を図るもの(制度面に係るものを除く。)として20の施策(約674億円(要求・要望額))を特定した。

特定にあたり、特定施策と他の関連施策や制度との連携など、当会議が提示した意見等については、その後の各施策の進捗状況をフォローすることによって、科学技術イノベーションに適した環境創出をより着実に図ることとしている。

これら対象施策に係る要求・要望については、当会議が、施策の効果的・効率的な推進や府省連携・重複排除を促し、とりまとめを行ったものであることから、重点化の対象として所要の予算額を確保する。

3. 国家的に重要な研究開発の評価

当会議では、国の科学技術政策を総合的かつ計画的に推進する観点から、大規模新規研究開発等の評価を行うこととしている。その一環として、昨年度、「エクサスケール・スーパーコンピュータ開発プロジェクト(仮称)」の事前評価を実施し、「意義や必要性が高く、国として主導的に取り組むべきものと判断される」とする一方で、「今後、明確にすべき事項があるため、平成26年秋頃を目途に、総合科学技術会議において評価を実施することとする。」との評価結果をとりまとめた。

これを受けて今年度、「フラッグシップ2020プロジェクト(ポスト「京」の開発)」についての評価を実施し、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータの実現を目指すプロジェクトの意義・必要性を改めて確認するとともに、2019年度までの開発目標や工程表についても妥当である等とした。予算編成にあたっては、これら評価結果を反映し、所要の予算額を確保する。

4. 科学技術関係予算全体について

平成27年度は、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)の最終年度である。

第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)では、現行の基本計画同様、政府研究開発投資を対GDP比の1%(約25兆円)にすることを目標としたが、同計画期間中の科学技術関係予算の総額は21.7兆円

に留まった。他方、現行の基本計画の下、平成 26 年度当初予算までの科学技術関係予算の総額は約 18.6 兆円となっており、目標の達成に向けて更なる努力が必要である。

また、概算要求後に開催した第7回科学技術イノベーション予算戦略会議で議論されたものとして、1. から3. に掲げる資源配分方針に基づく重点化の対象ではないが、防災・減災や安全保障、公衆衛生の向上など国民生活の安心・安全の向上、国際機関等と連携した科学技術外交の推進、多様な知の創出に寄与する競争的資金や広範かつ多様な研究開発に活用される共用施設の維持・運営といった、関係府省が自ら進めている社会的に意義のある基盤的な施策にも留意する必要がある。

日本経済再生のための科学技術イノベーション政策の重要性に鑑み、要求額はもとより、要望額での要求内容についても、その確保に向けた配慮が必要である。

予算編成にあたっては、1. から3. に示した予算の重点化を図ると同時に、科学技術関係予算、特にその中核となる科学技術振興費の充実・確保に向けて取り組むことが必要である。

以上

平成27年度 科学技術重要施策アクションプラン対象施策 (一覽)

省庁名	施策名	平成27年度 概算要求額 (百万円)
I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現		
クリーンなエネルギー供給の安定化と低コスト化(生産)		
総務省	次世代海洋資源調査システムの開発	90
文部科学省	次世代海洋資源調査システムの開発	979
	革新的エネルギー研究開発拠点の形成	454
農林水産省	地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発	246
経済産業省	二酸化炭素回収技術実用化研究事業	560
	二酸化炭素回収貯蔵安全性評価技術開発事業	812
	二酸化炭素削減技術実証試験事業	9,000
	石炭火力発電の高効率化	5,950
	クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発	650
	太陽光発電技術研究開発	6,000
	バイオ燃料技術研究開発	4,220
	風力発電技術研究開発	8,505
環境省	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発	1,700
	非可食性植物由来原料による高効率化学品製造プロセス技術開発	780
	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,600の内数
環境省	洋上風力発電実証事業	1,771
新規技術によるエネルギー利用効率の向上と消費の削減(消費)		
総務省	(再掲)ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発	500
	(再掲)グローバルコミュニケーション計画の推進-多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	2,050
	「フォトニックネットワーク技術に関する研究開発」及び「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」	+運営費交付金2,314の内数 1,000+運営費交付金のうち 3,815の内数
	「超高周波ICTの研究開発」及び「テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発」	656+運営費交付金のうち 588の内数
文部科学省	スピントロニクス技術の応用等による極低消費エネルギーICT基盤技術の開発・実用化	120
	創発現象を利用した革新的超低消費電力デバイスの開発	2,001の内数
	低燃費・低環境負荷に係る高効率航空機の技術開発	運営交付金のうち5,199の内数
	マテリアルズインフォマティクスの推進	運営費交付金14,934の内数
	効率的エネルギー利用に向けた革新的構造材料の開発	運営費交付金14,934の内数 +2,902の内数
経済産業省	希少元素によらない新規高性能永久磁石材料の研究開発	2,902の内数
	革新的機能性材料研究拠点の構築	運営費交付金14,934の内数
	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	2,611
	(再掲)次世代スマートデバイス開発プロジェクト	1,985
	ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発	590
	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト	2,400
	環境調和型製鉄プロセス技術開発	4,780
	革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	830
	微生物触媒による創電型廃水処理基盤技術開発	200
	ナノ炭素材料実用化プロジェクト	1,700
	革新的新構造材料等技術開発	4,760
	次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発	2,600
希少金属代替省エネ材料開発プロジェクト	435	
次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト	2,700	
高度エネルギーネットワークの統合化(流通)		
文部科学省	ポストリチウムイオン蓄電池等革新的エネルギー貯蔵システムの研究開発	6,932の内数+2,902の内数 +448の内数+14,934の内数
	エネルギーキャリア製造次世代基盤技術の開発	1,440の内数
	熱需給の革新に向けた未利用熱エネルギー活用技術の創出	6,932の内数+2,001の内数
経済産業省	革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	1,750
	蓄電池・蓄電システム研究技術開発	6,500
	未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発	1,950
	蓄電池材料評価基盤技術開発	460

省庁名	施策名	平成27年度 概算要求額 (百万円)
II. 国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現		
医薬品・医療機器開発の強化		
●オールジャパンでの医薬品創出		
文部科学省	独立行政法人理化学研究所健康・医療フロンティアプロジェクトの一部	1,882
	創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業	3,893
	革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発	2,000
	革新的先端研究開発支援事業の一部	764
厚生労働省	独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金の一部	1,244
	創薬支援推進事業(仮称)	3,476
	先端的基盤開発研究経費(創薬基盤推進研究経費)	2,975
	臨床応用基盤研究経費(医療技術実用化総合研究事業(臨床研究・治験推進研究経費))	4,307
経済産業省	医薬品等規制調和・評価研究事業	1,851
	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金の一部	5,270 2,099
●オールジャパンでの医療機器開発		
文部科学省	医療分野研究成果展開事業(先端計測)の一部	1,544
	医療分野研究成果展開事業(A-STEPほか)の一部	1,064
厚生労働省	国産医療機器創出促進基盤整備等事業	72
	先端的基盤開発研究経費(医療機器開発推進研究経費) (再掲)医薬品等規制調和・評価研究事業	1,483 1,851
経済産業省	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業	5,020
	医工連携事業化推進事業 ロボット介護機器開発・導入促進事業	3,950 3,000
臨床研究・治験への体制整備		
●革新的医療技術創出拠点プロジェクト		
文部科学省	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	6,512
	臨床研究品質確保体制整備事業	2,491
厚生労働省	臨床試験支援機能構築事業	380
	世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点整備事業	508
	日本主導型グローバル臨床研究体制整備事業	301
	臨床研究コーディネーター、データマネージャー確保のための研究事業	9
	臨床研究計画届出適合性確認事業費	13
	治験適正推進費	31
	医薬品等開発研究PDCAパイロット事業	62
	倫理審査委員会認定制度構築事業	67
	臨床研究・治験従事者研修事業	133
	未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業	760
	上級者CRC認定事業	34
	臨床研究の信頼性確保のための整備事業	260
	臨床応用基盤研究経費(医療技術実用化総合研究事業(早期探索的・国際水準臨床研究経費))	1,743
世界最先端の医療の実現		
●再生医療の実現化ハイウェイ構想		
文部科学省	再生医療実現拠点ネットワークプログラム	8,993
厚生労働省	先端的基盤開発研究経費(再生医療実用化研究経費) 再生医療実用化研究実施拠点整備事業	2,982 290
経済産業省	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業	2,500
●疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト		
文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	2,730
	東北メディカル・メガバンク計画	4,288
厚生労働省	ゲノム医療実用化推進研究事業	300
	NCバイオバンク事業 国立高度専門医療研究センターにおける治験・臨床研究推進事業の一部	1,140 852
疾患に対応した研究の強化		
●ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト		
文部科学省	次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム	5,929
厚生労働省	革新的がん医療実用化研究事業	10,137
経済産業省	(再掲)未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業の一部	3,277
●脳とこころの健康大国実現プロジェクト		
文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	6,367
厚生労働省	長寿・障害総合研究事業の一部	1,045

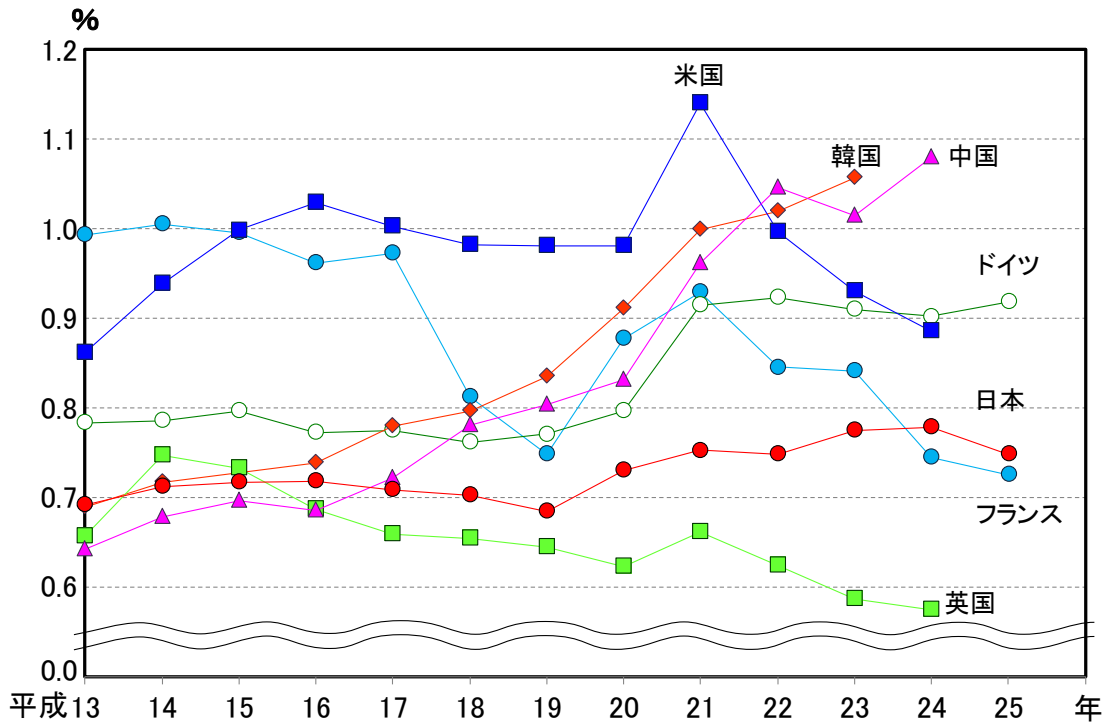
省庁名	施策名	平成27年度 概算要求額 (百万円)
●新興・再興感染症制御プロジェクト		
文部科学省	感染症研究国際展開戦略プログラム	2,028
厚生労働省	国立感染症研究所の一部	1,722
	新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業	2,566
●難病克服プロジェクト		
文部科学省	(再掲)再生医療実現拠点ネットワークプログラムの一部	1,050
厚生労働省	生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業の一部	8,617
Ⅲ. 世界に先駆けた次世代インフラの構築		
次世代のまちづくりに向けたスマートシティの実現		
総務省	ICTを活用した自立行動支援システムの研究開発	500
	グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証-	2,050
	サイバーセキュリティの強化	1,518
	次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証	189
文部科学省	社会システム・サービスの最適化のためのIT統合システムの研究	181
	(再掲)微生物触媒による創電型廃水処理基盤技術開発	9,967
	航空機安全技術の技術開発	運営費交付金のうち5,199の内数
経済産業省	次世代スマートデバイス開発プロジェクト	1,985
	(再掲)環境調和型製鉄プロセス技術開発	4,780
	(再掲)革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発	830
	(再掲)微生物触媒による創電型廃水処理基盤技術開発	200
	グリーン自動車技術調査研究事業	160
	次世代高度運輸支援システム研究開発・実証プロジェクト	500
環境省	サイバーセキュリティの強化	515
	衛星による地球環境観測の強化	4,220
	水質事故に備えた危機管理・リスク管理の推進	81
レジリエントな社会の構築		
総務省	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	720+運営費交付金のうち3,028の内数
	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	189
	G空間プラットフォームにおけるリアルタイム情報の利活用技術に関する研究開発	350
	石油コンビナート等大規模火災対応のための消防ロボットの研究開発	250
	G空間次世代災害シミュレーションの研究開発	53
	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	32
	津波災害現場等での消防活動の安全確保を踏まえた救助技術の研究	30の内数
	航空機SARIによる大規模災害時における災害状況把握	運営費交付金のうち2,439の内数
文部科学省	Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	運営費交付金8,190の内数
	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	3,681
	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波等に関する総合調査	2,024+
	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	1,224+
	社会インフラ構造材料の基礎基盤の研究開発	運営費交付金8,190の内数
	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発	運営交付金14,934の内数
経済産業省	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発	10,563
	(再掲)気候変動対応等に向けた地球観測衛星の研究開発	※運営費交付金中の推計額を含む
	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備	9,967
	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	170
国土交通省	超高分解能合成開口レーダーの小型化技術の研究開発	2,220
	3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	3,210
	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の促進	95
	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発	390
	社会資本ストックをより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化	運営費交付金8,740の内数
	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発	運営費交付金8,740の内数
	IT等を活用した社会資本の維持管理	運営費交付金8,740の内数
	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	96
	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化	6
	津波予測手法の高度化に関する研究	78
	高精度津波防災・減災評価手法の研究開発	23
沿岸域施設の災害・事故対策技術の開発	7の内数	
沿岸域施設のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断および性能評価に関する研究開発	1,246の内数	
大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	1,246の内数	
環境省	(再掲)衛星による地球環境観測の強化	運営費交付金8,740の内数
		4,220

省庁名	施策名	平成27年度 概算要求額 (百万円)
IV. 地域資源を活用した新産業の育成		
農林水産業を成長エンジンとして育成		
農林水産省	(再掲)地域バイオマス資源を活用したバイオ燃料及び化学品等の生産のための研究開発	246
	ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業	350
	ゲノム情報を活用した農畜産物の次世代生産基盤技術の開発	5,846の内数
	花きの国際競争力強化に向けた技術の開発	110
経済産業省	革新的技術創造促進事業	2,100の内数
	(再掲)非可食性植物由来原料による高効率化学品製造プロセス技術開発	780
	高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発	760
地域の活性化につながる産業競争力の強化		
総務省	東京オリンピックに向けた新たな映像体験の実現-空間映像技術の研究開発及び国際標準化-	400の内数
経済産業省	ファイバブル基盤技術研究開発事業	100
	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム	3,000
	ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト	1,500
V. 東日本大震災からの早期の復興再生		
住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元気な社会の実現		
厚生労働省	東日本大震災における被災者の健康状態等及び大規模災害時の健康支援に関する研究	(とりまとめ)
	東日本大震災の母子への影響に関する研究	140
	東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究	200
文部科学省	東北メディカル・メガバンク計画	4,288
災害にも強いエネルギーシステムの構築		
経済産業省	(再掲)福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,600の内数
総務省	(再掲)石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	32
地域産業における新ビジネスモデルの展開		
文部科学省	産学官連携による東北発科学技術イノベーションの創出	1,724
	東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,308
経済産業省	(再掲)福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	1,600の内数
災害にも強い次世代インフラの構築		
総務省	(再掲)航空機SARIによる大規模災害時における災害状況把握	運営費交付金のうち2,439の内数
	(再掲)津波災害現場等での消防活動の安全確保を踏まえた救助技術の研究	30の内数
文部科学省	(再掲)Eーディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	運営費交付金8,190の内数
	(再掲)国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	3,681
	(再掲)災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波等に関する総合調査	2,024
	(再掲)「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	1,224
	(再掲)防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発	10,563
国土交通省	(再掲)緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	6
	(再掲)津波予測手法の高度化に関する研究	(気)13 (国)10
	(再掲)大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	運営費交付金8,740の内数
放射性物質による影響の軽減・解消		
文部科学省	放射性物質の効果的・効率的な除染・処分に関する技術開発の推進	4,704
厚生労働省	食品中の放射性物質に関する研究プロジェクト	80
農林水産省	営農再開のための放射性物質対策技術の開発	100
環境省	放射性物質・災害と環境に関する研究の一体的推進	701
	放射性物質による環境汚染の対策	728の内数

平成27年度 科学技術イノベーションに適した環境創出のための重点施策 (制度面に係るものを除く)(一覧)

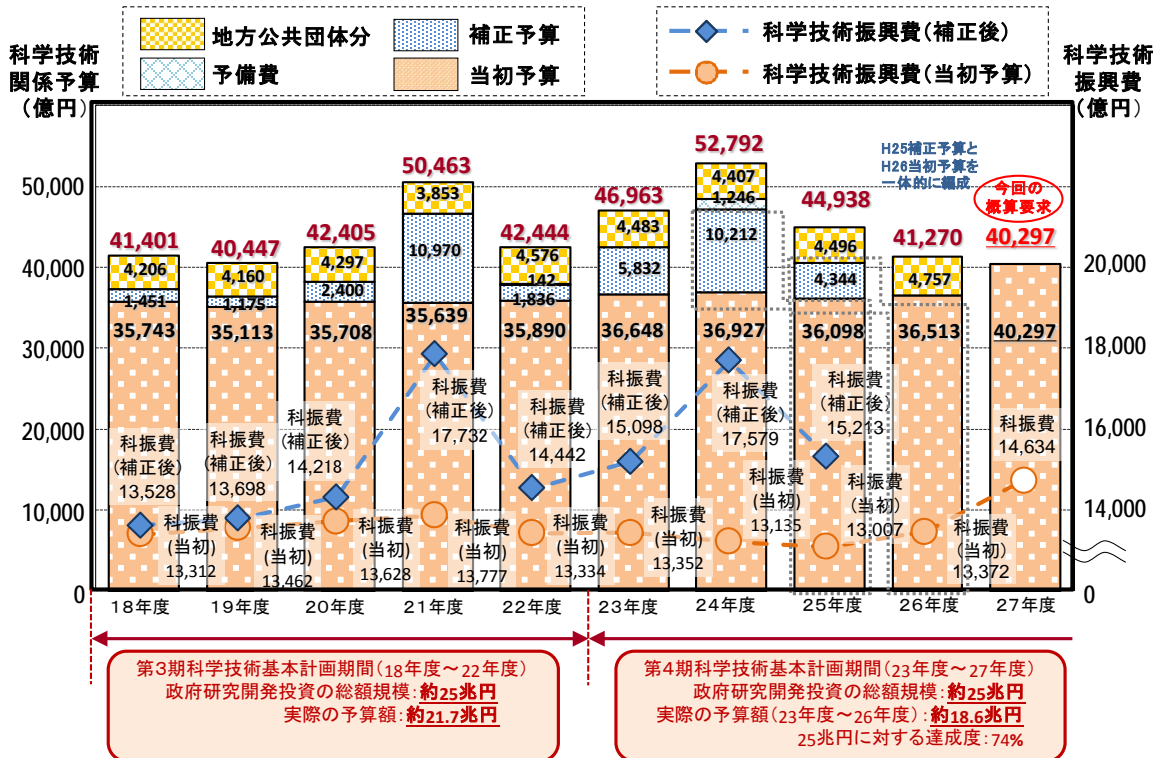
省庁名	施策名	平成27年度 概算要求額 (百万円)
若手・女性の挑戦の機会の拡大		
経済産業省	中長期研究人材交流システム構築事業	70
文部科学省	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築・定着事業	2,053
	ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	2,599
	頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業	2,729
	海外特別研究員事業	2,625
	戦略的国際協力研究イノベーション共同ラボの形成	1,781
	研究大学強化促進事業	6,400
	博士課程教育リーディングプログラム	18,495
	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	9,912
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの形成		
文部科学省	研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築	5,000
	ナノテクノロジープラットフォーム	2,021
	プログラム・マネージャー (PM) の育成・活躍推進プログラム	400
経済産業省	産総研における「橋渡し」研究機能強化事業	1,900
中小・ベンチャー企業の挑戦の機会の拡大		
経済産業省	中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	2,400
	ベンチャー創造支援事業	4,700
	【再掲】産総研における「橋渡し」研究機能強化事業	1,900
文部科学省	グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGEプログラム)	1,230
総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)	2,156
	I-Challenge! (ICTイノベーション創出チャレンジプログラム)	500
	ICTオープンイノベーション促進研究開発事業	400

<図 1> 諸外国の科学技術関係予算（対GDP比）の推移



注1) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2014」を基に内閣府が加工・作成。
 注2) 科学技術関係予算については、諸外国（中国と日本を除く）はOECD「Main Science and Technology Indicators」の値、中国は科学技術統計センター「中国科学技術統計」、日本は内閣府公表値を用いた。尚、科学技術関係予算には、防衛関係予算も含む。
 注3) GDPについては、諸外国（米国、日本を除く）はOECD「Economic Indicators for MSTI」の値、米国はBureau of Economic Analysis, “National Economic Accounts”、日本は内閣府公表値を用いた。
 注4) 本図で比較した集計の期間は、諸外国（日本を除く）は暦年、日本は年度。

<図 2> 科学技術関係予算の推移



注1) 27年度予算額においては、現時点で未確定である公共事業費の一部（平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上）について除いてとりまとめたものである。
 注2) 補正予算額のうち、修正減少額（当初予算額に対し補正予算措置において減額した分）について除いてとりまとめたものである。